

1. 法人基本情報

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)		80,000	2 特例無	
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)		(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期					(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-12)前会計年度における理事会への出席回数
帯田 博美	1 理事長 R5.6.13 ~ R7.6.24	令和5年6月18日	1 常勤	令和5年6月13日	社会福祉法人歴訪福祉会事務長			2 無
百木野 一成	2 業務執行理事 R5.6.13 ~ R7.6.24		3 施設の管理者 2 非常勤	令和5年6月13日	旧橋脇町教育委員会教育長	1 有 2 無	3 職員給与のみ支給	3 無
松元 政子	3 その他理事 R5.6.13 ~ R7.6.24		1 社会福祉事業の経営に関する見識を有する者 2 非常勤	令和5年6月13日	ボランティア協議会会長	2 無 2 無	2 理事報酬のみ支給	3 無
帯田 康子	3 その他理事 R5.6.13 ~ R7.6.24		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者 1 常勤	令和5年6月13日	幼保連携型認定こども園園内すわこども園園長	2 無 1 有	3 職員給与のみ支給	3 無
西上原 達次郎	3 その他理事 R5.6.13 ~ R7.6.24		3 施設の管理者 2 非常勤	令和5年6月13日	元市比野郵便局長	1 有 2 無	3 職員給与のみ支給	3 無
前原 亮翁	3 その他理事 R5.6.13 ~ R7.6.24		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者 2 非常勤	令和5年6月13日	医師	2 無 2 無	2 理事報酬のみ支給	3 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2 (2)監事の現員 2 (3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 40,000

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
竹之内 敏彦	元児童養護施設慈恵学園施設長 R5.6.13～R7.6.24	2 無 3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	3
加治屋 秀則	旧入町議会副議長 R5.6.13～R7.6.24	2 無 6 財務管理に識見を有する者（その他）	3
	～		
	～		
	～		
	～		

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	4	②常勤兼務者の実数	3	③非常勤者の実数	1
		常勤換算数	3.0	常勤換算数	0.6
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	148	②常勤兼務者の実数	114	③非常勤者の実数	34
		常勤換算数	114.0	常勤換算数	22.2

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(4) うち開催を省略した回数

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和6年6月3日	6	2	議案第1号 令和5年度事業報告及び決算の承認について 議案第2号 定款の一部変更について 議案第3号 川内すわこども園子ども育て支援センターtetotelについて 議案第4号 理事長及び業務執行理事の職務執行状況報告について 議案第5号 定時評議員会の招集について 議案第6号 その他
令和6年12月25日	6	2	議案第1号 令和6年度諏訪福祉会本部第一次補正予算の承認について 議案第2号 令和6年度川内すわこども園第一次補正予算の承認について 議案第3号 令和6年度川内すわこども園SECOND第一次補正予算の承認について 議案第4号 令和6年度すわこども園第一次補正予算の承認について 議案第5号 その他
令和7年3月28日	6	2	議案第1号 令和6年度第2次補正予算（案）について 議案第2号 令和7年度諏訪福祉会事業計画及び当初予算（案）について 議案第3号 令和7年度川内すわこども園事業計画及び当初予算（案）について 議案第4号 令和7年度川内すわこども園SECOND事業計画及び当初予算（案）について 議案第5号 令和7年度すわこども園事業計画及び当初予算（案）について 議案第6号 評議員選任候補者の推薦について 議案第7号 評議員選任・解任委員会の開催について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名

竹之内 敏彦
加治屋 秀則

(2)監査報告により求められた改善すべき事項

適正に執行されており何ら問題は認められませんでした。

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード 分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類				①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況		⑤事業所の建物の保有状況		⑥事業所単位での事業開始年月日		⑦事業所単位での定員		⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)														
		ア	建設費	(ア)	建設年月日	(イ)	自己資金額(円)	(ウ)	補助金額(円)	(エ)	借入金額(円)	(オ)	建設費合計額(円)	(エ)	延べ床面積	
		イ	大規模修繕	(ア)	-1修繕年月日 (1回目)	(ア)	-2修繕年月日 (2回目)	(ア)	-3修繕年月日 (3回目)	(ア)	-4修繕年月日 (4回目)	(ア)	-5修繕年月日 (5回目)	(イ)	修繕費合計額(円)	
		00000001	本部経理区分					本部								
		すわごども園 拠点	鹿児島県	薩摩川内市	樋脇町市比野550番地		3	自己所有	3	自己所有	昭和56年4月1日		0	0		
001	すわごども園 拠点	ア	建設費					3	自己所有			0				
001		イ	大規模修繕					3	自己所有							
		02101801	幼保連携型認定こども園				すわごども園									
		鹿児島県	薩摩川内市	樋脇町市比野550番地		3	自己所有	3	自己所有	昭和56年4月1日		90	1,106			
002	すわごども園 拠点	ア	建設費	平成30年4月1日		40,981,300	173,185,000	100,000,000		314,166,300		792,310				
		イ	大規模修繕					3	自己所有							
		02101801	幼保連携型認定こども園				川内すわごども園									
002	川内すわ ごども園拠点	鹿児島県	薩摩川内市	御陵下町19番5号		3	自己所有	3	自己所有	平成20年4月1日		180	2,494			
		ア	建設費	平成29年3月3日		6,106,000	211,696,000	200,000,000		417,802,000		1,606,550				
		イ	大規模修繕					3	自己所有							

1 1. 前会計年度における事業等の概要 – (4)備考

1. **What is the primary purpose of the proposed legislation?**

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業（再掲）含む）

1.4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

- ### (1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

01 公認会計士

②実施者の氏名（法人の場合は法人名）

③業務內容

④費用 [年額] (円)

(2) 法人所轄庁からの報告

①所轄庁から求められた改善事項

ア 公認会計士又は監査法人による、社会福祉法に準じた会計監査

1,200,000

②実施した改善内容

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度 ((独)労働者退職金共済機構) に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず 退職金給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称